

債券・為替 ウィークリーレポート



カナダ



ブラジル



メキシコ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



南アフリカ



インドネシア



インド

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		9/1 (8/25との比較)	9/1 (8/25との比較)	前年比 (※3)	先週末		
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
カナダ 	AAA	1.91% (+0.04)	88.95円 (+1.51%)	+3.7% 2017年2Q	0.75%	4-6月期のGDP（国内総生産）は市場予想を上回る内容となる中、国債利回りは上昇。大型ハリケーンによる被害が懸念される中、米南部の精油所の稼働再開が伝わり、原油価格が底堅く推移し、カナダドルは対円で上昇。	GDPなど経済指標が堅調な結果を示し、一部に利上げ観測があるも、今月は政策金利の据え置きを予想。国際商品貿易や雇用統計の発表が予定され、欧州の金融政策動向も注目。
	Aaa	 金利横ばい		 景気拡大	 据え置き局面		
ブラジル 	BB	8.95% (▲0.09)	35.11円 (+1.42%)	+0.3% 2017年2Q	9.25%	テメル大統領への新たな訴追が注視される中、4-6月期のGDP（国内総生産）は市場予想を上回り、製造業PMIも底堅い結果。レアルは対米ドル、対円でともに上昇。国債利回りは低下。	インフレ統計などの発表を予定。債券市場は中銀の緩和的な政策スタンスなどから堅調に推移すると見込むも、為替市場は政治的不透明感の残存などから上値の重い展開を予想。
	Ba2	 金利低下		 景気回復	 利下げ局面		
メキシコ 	A	6.79% (+0.04)	6.19円 (▲0.30%)	+1.8% 2017年2Q	7.00%	米国とメキシコの政府要人が、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉に強硬な姿勢を示したことから再交渉を巡る懸念が高まり、ペソは対円で下落。国債利回りは上昇。	消費者物価指数などの発表を予定。市場予想では上昇幅の拡大を見込む。NAFTA再交渉や、中銀の金融政策の動向をにらみつつ、債券・為替市場ともに神経質な展開を予想。
	A3	 金利横ばい		 景気安定	 利下げ局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

- ※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 国債利回りを表示（カナダ：10年、ブラジル：4年、メキシコ：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。
- ※政策金利については、カナダ：翌日物貸出金利、ブラジル：Selicレート、メキシコ：翌日物金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		9/1 （8/25との比較）	9/1 （8/25との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
オーストラリア 	AAA	2.66% （+0.02）	87.87円 （+1.28%）	+1.7% 2017年1Q	1.50%	建設工事完工は市場予想を大幅に上回る結果。また、中国の製造業PMIも堅調な内容を示す中、国債利回りは小幅上昇。オーストラリアドルは対円で上昇。	中銀は政策金利を据え置くと予想。経済指標では小売売上高や貿易収支などが発表予定。欧州の金融政策動向や北朝鮮を巡る地政学リスクからも目が離せない状況。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ニュージーランド 	AA+	2.87% （▲0.02）	78.91円 （▲0.36%）	+2.5% 2017年1Q	1.75%	企業景況感低下。9月23日の選挙へ向け野党の支持率が上昇していることや、中銀総裁が通貨高をけん制する内容の講演を行ったことを受け、ニュージーランドドルは対円で下落。国債利回りは小幅低下。	製造業活動などの発表や隔週の乳製品入札が実施される予定。景気は拡大局面にあるものの、経済成長のペースが低下する兆し。選挙を巡る不透明性と相まって、ニュージーランドドルは目先で上昇しにくい環境。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.55% （▲0.01）	14.15円 （+0.25%）	+0.2% 2017年2Q	0.50%	小売売上高は前月に減少した反動もあり市場予想を上回る結果。製造業PMIは低下するも高水準を維持。ユーロにほぼ連動する形で、ノルウェークローネは対円で上昇。国債利回りは小幅低下。	9月11日に行われる総選挙では、中道右派勢力と中道左派勢力の支持率が拮抗。両勢力ともに過半数に達しない場合、石油開発の抑制を目指す緑の党の協力が必要となるため注視が必要。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

- ※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。
- ※政策金利については、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		9/1 (8/25との比較) 今後の見通し (※4)	9/1 (8/25との比較) 今後の見通し (※5)	前年比 (※3) 景気の方向性 (※6)	先週末 方向性 (※7)		
南アフリカ 	BBB-	7.37% (▲0.09)	8.51円 (+1.43%)	+1.0% 2017年1Q	6.75%	貿易収支は黒字、製造業PMIは前回より改善するも低調。政治など同国が抱える様々なリスクの後退を受けて、国債利回りは低下。ランドは対円で上昇。	4-6月期のGDP（国内総生産）や製造業生産などの発表を予定。GDPは前期比でプラスに転じるとの見通し。依然として不安定な国内情勢から、債券・為替市場ともに不安定な展開を予想。
	Baa3	 金利上昇	 為替下落	 景気鈍化	 据え置き局面		
インドネシア 	BBB-	6.28% (▲0.13)	0.83円 (+0.98%)	+5.0% 2017年2Q	4.50%	マネーサプライの伸び率が前月から鈍化。中銀による追加金融緩和への期待が高まる中、国債利回りは低下。ルピアは対円で上昇。	製造業PMIやインフレ統計などの発表を予定。インフレの伸び率が鈍化すれば、中銀による追加緩和への期待がさらに高まり、国債利回りは低下しやすい地合いを予想。
	Baa3	 金利横ばい	 為替横ばい	 景気拡大	 据え置き局面		
インド 	BBB-	6.48% (▲0.03)	1.72円 (+0.70%)	+5.7% 2017年2Q	6.00%	4-6月期のGDP（国内総生産）は低調だった一方、製造業PMIは改善。中国との国境間における緊張感の緩和を受けて、国債利回りは小幅に低下。ルピーは対円で上昇。	サービス業PMIや貿易統計などの発表を予定。同国経済の先行きを考える上で、サービス業PMIに注目。安定した国内情勢から債券・為替市場は堅調な推移を予想。
	Baa3	 金利横ばい	 為替横ばい	 景気回復	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（南アフリカ：5年、インドネシア：5年、インド：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。

※政策金利については、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレポ金利、インド：レポレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/6/2～2017/9/1

カナダ



ブラジル



メキシコ

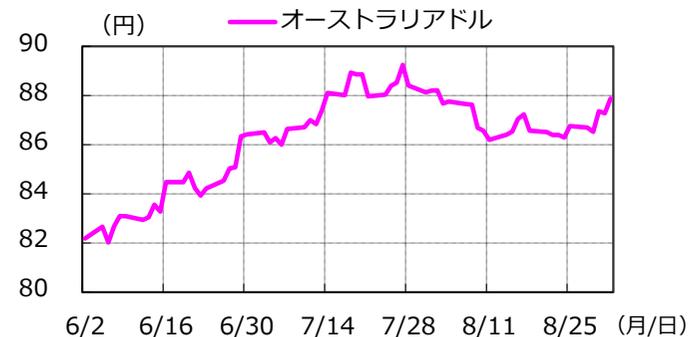


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

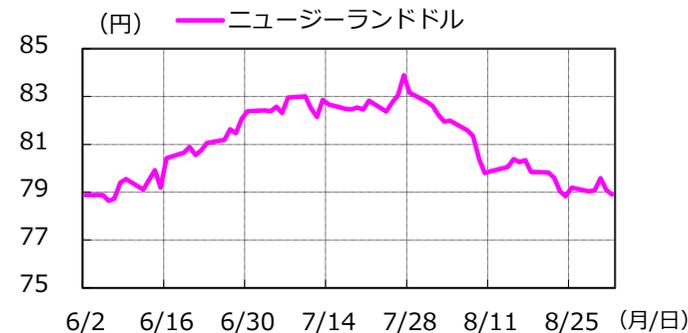
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/6/2～2017/9/1

オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/6/2～2017/9/1

南アフリカ



インドネシア



インド



※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。 ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。